# 知多市の重層的支援体制整備事業

自治体概要(R4. 4. 1現在) 人口 84, 227人 世帯数 36, 464世帯 面積 45. 90km



高齢化率 28.19% 小学校数 10校 中学校数 5校



知多市では、令和2年度に策定した第4次知 多市地域福祉計画(令和3年度~令和8年度) において、基本理念を「共に支え合い 住み慣 れた地域で 安心して暮らせる まちづくり」と 定め、地域社会の変容や直面する新たな課題 に対応するため、地域、行政、関係機関等が 協力し地域共生社会に向けた取組を進めてい ます。

国における重層的支援体制整備事業の創設を受け、知多市においても地域共生社会の実現につなげるため、早期に事業に取り組むこととし、令和3年度に重層的支援体制移行準備事業として、社会福祉協議会を始めとした関係機関等と共に知多市らしい包括的な支援体制のあり方の検討を進めました。

そして、令和4年度からは、既存の取組や地域資源を活かしつつ、重層的支援体制整備事業の柱である「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を市全体で実施するとともに、新たに「多機関協働による支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」に関する機能強化に取り組み、対象者の支援ニーズに合わせて支援と支援をつなぎ合わせ、一体的に実施することとしました。

下線部 は、重層的支援体制整備事業において一体的な実施が必要な補助事業 既存の仕組みを生かしつつ、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止められる相談支援体制を構築する。 相談支援 住民に身近な圏域において、相談を受け止められる体制を整備する。 その他の 知多地域権利擁護 子育で世代包括 保健センター 相談機関 支援センター 支援センター事業 (利用者支援事業) 子育て総合 自立生活 健康推進課 その他の課 福祉課 サポートセンター 支援センター 白立相談支援事業 子ども家庭 単独では解決が難しい 総合支援拠点 障害者相談 基幹相談支援センター 事例を連携を図りなが 支援センター 等機能強化事業 ら支援 若者支援センター 子ども若者 高齢者相談 <u>地域包括支援</u> 長寿課 支援課 支援センター センター運営 障がい児相談 支援事業所 各中学校区で 相談実施 包括的相談支援事業 ひきこもりのケース 複雑化・複合化しているケース 狭間のケース 狭間のニーズなどに対応するため、 参加支援 地域の社会資源などを活用し、社会 とのつながりづくりに向けた支援を アウトリーチ等を通じた 多機関協働事業 継続的支援事業 (多機関協働推進員) ・支援が届いていない人に ・多機関協働をコーディネート 支援を届ける。 既存制度による 支援プランを作成 参加支援事業 訪問等により継続的につ 参加支援 ながり続ける。 本人同意あり 本人同意なし 就労支援、居住支援、 サロン、就労支援など 居場所支援など 重層的支援会議 支援会議 ・支援プランの適切性の協議 支援関係者間の情報共有 ・プラン終結時の評価 ※守秘義務 社会資源の把握と開発に向 けた検討 多機関協働事業等実施事業

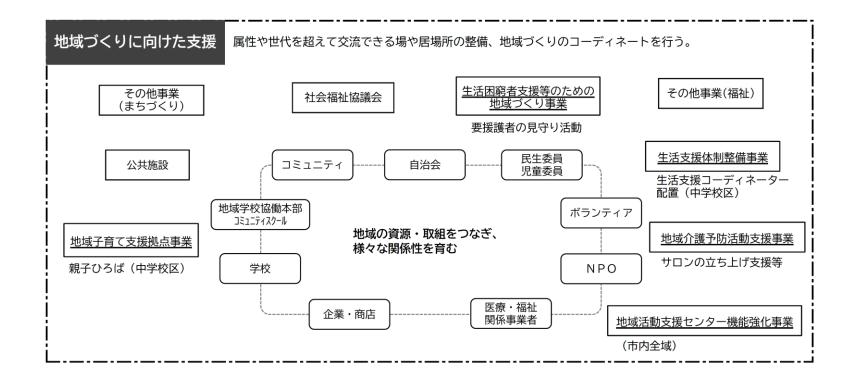
# ●包括的相談支援事業

既存の各相談窓口では、世代や属性を 超えた相談を受け止め、より一層の連携 を図って必要な機関につなげます。

また、高齢者相談支援センターによる「ふくし出張相談」をスタートし、身近な圏域においても相談を受け止めることができる体制を構築します。

# ●多機関協働事業

福祉課に配置した「多機関協働推進員」 が課題の解きほぐしや関係機関の役割 分担等をコーディネートするとともに、問 題解決のための支援プランを作成します。 各種相談機関や関係各課をメンバーとし た支援会議又は重層的支援会議を2カ月 に1回開催し、複雑かつ複合的な課題を 抱えた世帯の支援を行います。



# ●アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

長期にわたりひきこもり状態にある人など、自ら支援につながることが難しいケースには、支援関係機関側から訪問し継続的に関わることなどにより、対象者との関係性を構築し、具体的な支援につなげます。

また、支援関係機関のネットワークや地域のつながりの中で、ニーズを抱える潜在的な相談者を見つけられるよう努めます。

### ●参加支援事業

障がい者を対象とした就労継続支援事業、生活困窮者を対象とした就労準備支援事業などの既存の事業を継続しつつ、地域の様々な社会資源を活用して、課題を抱えた人や世帯の社会とのつながりづくりに向けた支援に取り組みます。

#### ●地域づくり事業

高齢、障がい、子どもに関する既存の事業を活かしつつ、世代や属性を超えて交流できる場や居場所づくりに取り組むとともに、活動や支援を通じて、利用者からの相談を受け止めた場合には、ケースに応じて相談支援につなぎます。

また、新たに始める地域学校協働活動など、地域づくりの多様な主体・取組との連携を進めます。